

政策調査情報

連合北海道 総合政策局

道財政の再建に向け高橋知事に要請

「地方切り捨てを許すな！地方財政確立道民会議（代表委員：鉢呂吉雄民主党北海道代表、渡部俊弘連合北海道会長）」は、12月26日、「道財政の立て直しに向けた提言と要求」をまとめ、高橋知事に申し入れた。

この「提言と要求」は、道が去る11月24日に発表した「新たな行財政改革の取り組み（案）」に対して、今後の財政立て直しの展望を明確にするよう、大きく3項目について求めたもの。要請内容はまず第一に、道財政の危機に関する情報を徹底公開し、説明責任を果たすこと。そのために、各界各層から成る「道財政問題道民懇話会（仮称）」の設置を提言した。第二は、地方税財源の充実・確保に向け、国と真正面から交渉し、その実現を図ること。これは、道財政が今日の危機に至った責任を国も負うべきであると指摘し、公債の償還繰り延べや借り換えができるようにしたり、国の直轄事業負担金の縮小・廃止を国に求めるべきとしている。第三は、弱者にやさしく、道民生活を守る「温かい改革」を進めること。単にお金がないからといって、歳出を一律削減をするのではなく、何のための改革なのか理念を明らかにし、弱者に優しい「温かい改革」、特に福祉や医療、教育、地域経済・雇用の安定に関わる施策の充実を図るべきとした。

これに対して高橋知事は、徹底的な情報公開と説明責任は当然であり、引き続きそれに努めるとし、今後も各界各層の意見を伺いながら、北海道の行財政改革を推進するとした。また二点目については、直轄事業負担金は言語道断であり常に廃止を要望していると強調。政府系資金の償還繰り延べも制度上難しいが、何ができるか検討したいとし、税財源の充実について三位一体改革は全く不満であり、これからも国に対して徹底的に要求していくとした。三点目について知事は、限られた財源の中で弱者への配慮は重要との認識を示し、特に雇用の安定のためにも経済の再建をなんとしてもやり切りたいとの姿勢を明らかにした。

知事の回答に対して要請団からは、特に情報公開と説明責任に関わって、「道財政問題道民懇話会（仮称）」の設置を重ねて主張、目に見える形での実行をせまった。知事はこれには明言せず、「どういった進行管理があるか考えたい」との回答にとどまった。

2006年度道政に関する要求と提言を提出

12月27日、連合北海道は道庁を訪れ、麻田副知事に対して2006年度道予算に関わる「道政に対する要求と提言」を提出した。道からの回答は年明けの1月16日、回答交渉を1月20日に実施する予定。

併せて「道財政の今日的危機を回避しこれからの財政再建に向けた緊急提言と重点課題」を提出。連合北海道としての基本的立場を明確にし、2項目の緊急提言と4項目8点にわたる重点要求をまとめたもので、2006年1月10日に文書回答を求めた。